山県市の今後の人口見通し

企画財政課

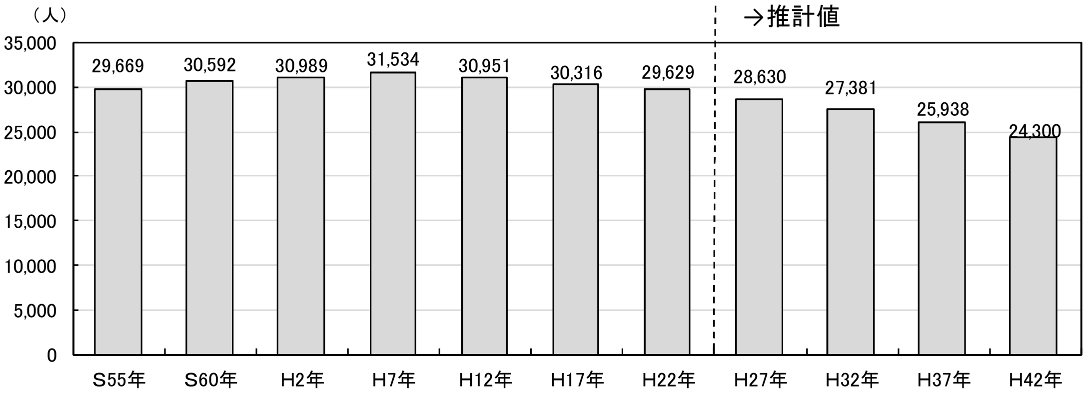
（１）国勢調査人口を基にした推計人口

◆人口減少は続き、計画の最終年度には2万6千人近くになる予測です。

国勢調査におけるこれまでの人口の推移をみると、平成７年をピークに山県市の人口は減少傾向にあり、平成 22 年の時点で総人口が 29,629 人となっています。

平成 17 年と平成 22 年の国勢調査による人口データを基にした推計では、今後も人口減少の傾向が続くことが見込まれ、平成 37 年には 25,000 人台になることが予測されます。

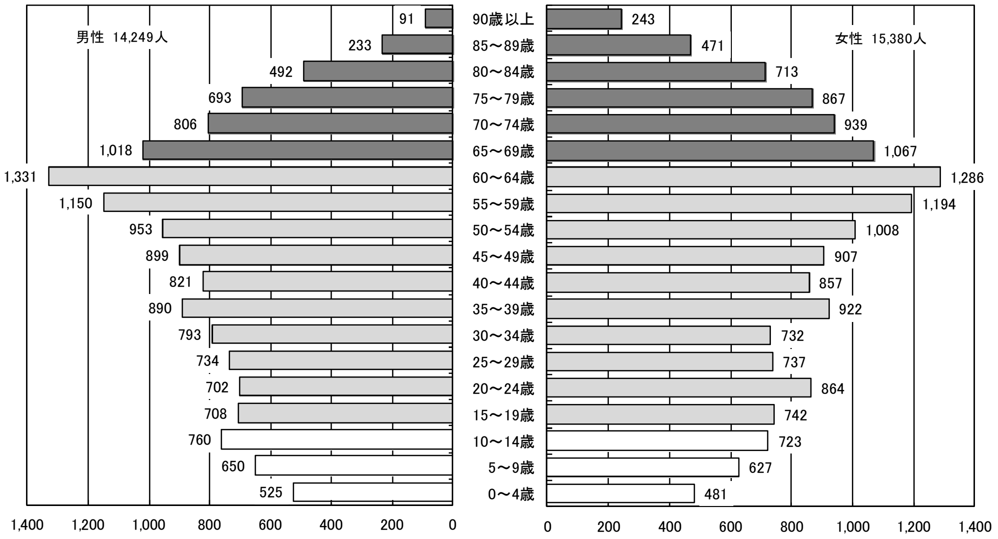
総人口の推移（国勢調査）



資料：昭和 55 年から平成 22 年までは国勢調査の実績値

平成 27 年以降は平成 17 年と平成 22 年の国勢調査人口を基にしたコーホート要因法による推計値。

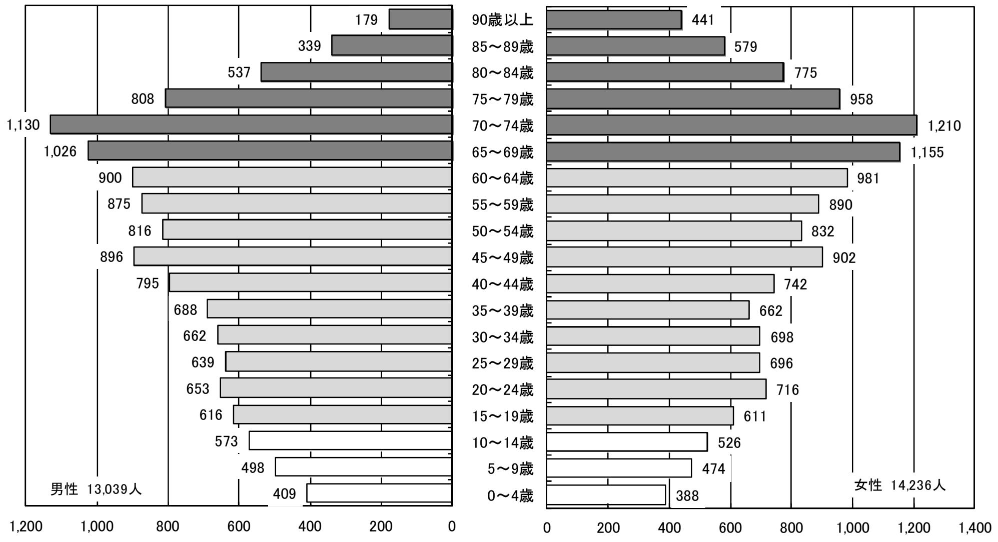
■人口ピラミッド（平成 22 年現在）



60～64 歳の層（団塊の世代）が厚くなっています。

資料：国勢調査（平成 22 年）

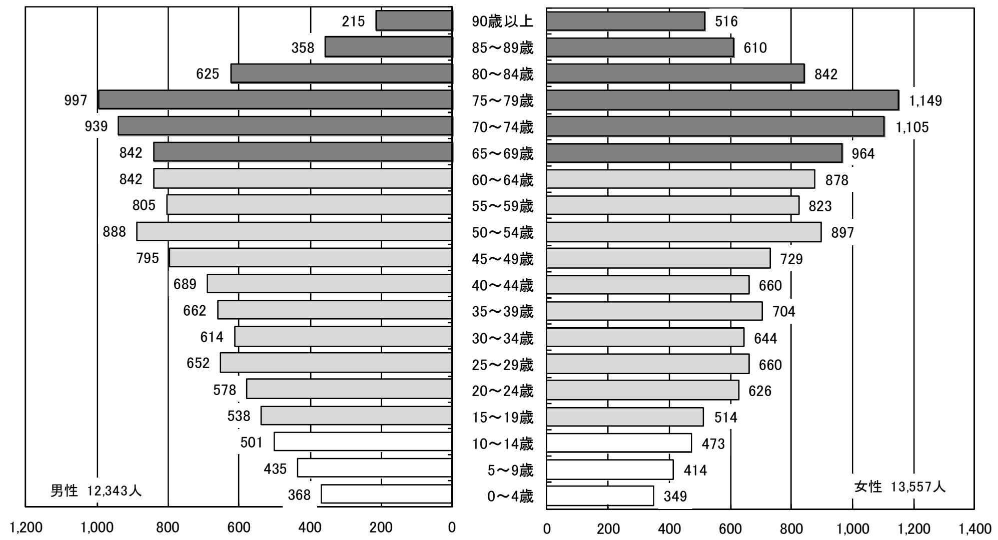
■人口ピラミッド（平成 27 年時点）



65～69 歳の層（団塊の世代）が前期高齢者となり高齢化率が急上昇

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所

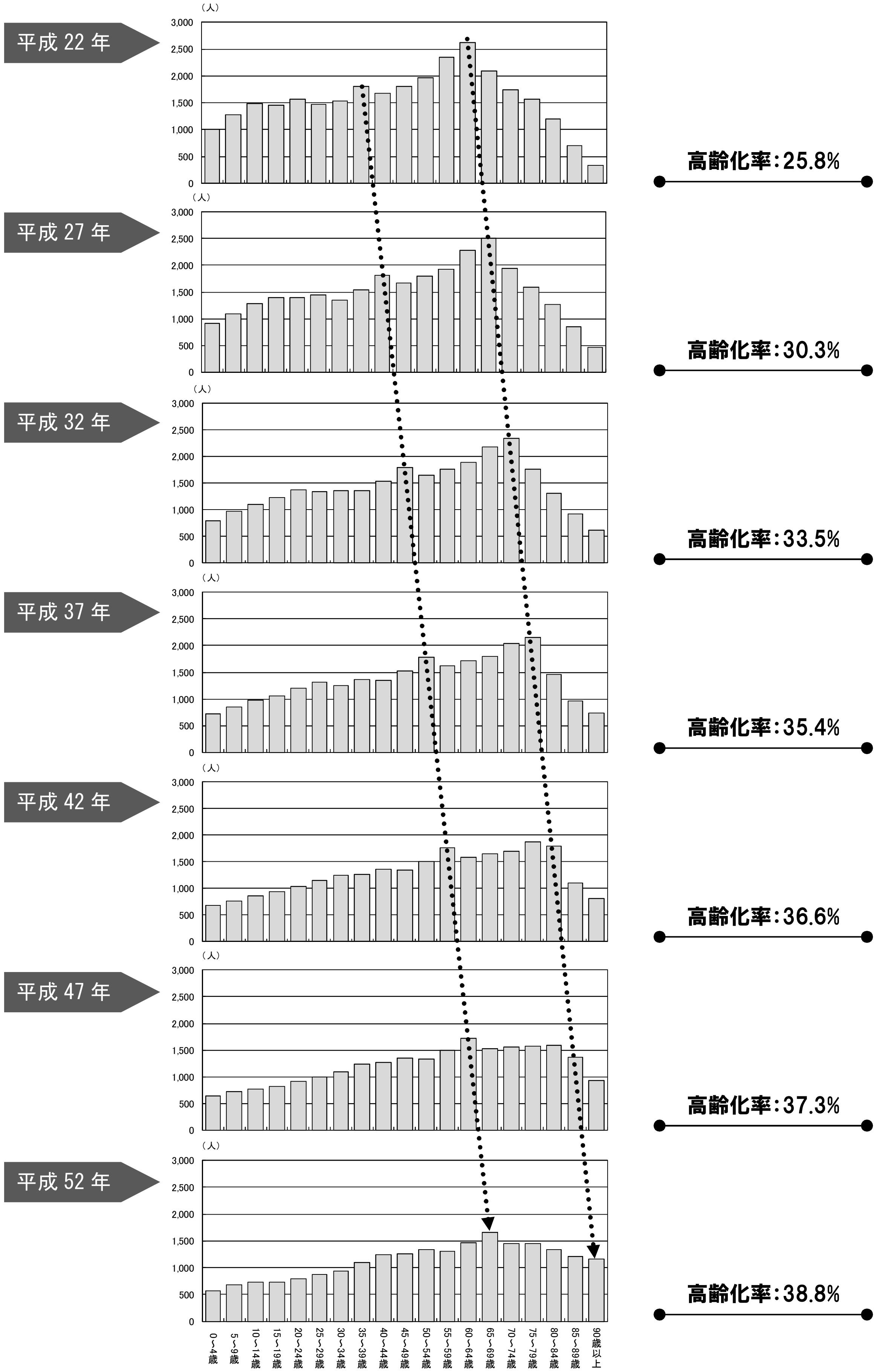
■人口ピラミッド（平成 37 年時点）



総合計画の最終年度近くには逆三角形の人口構造がより顕著となる

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所

■年齢別人口総数の推移（人口ピラミッド）



（２）国勢調査人口及び住民基本台帳を基にした推計人口の対比について

年齢３区分別人口比率の推計（**国勢調査**）　平成 22 年は実績値、23 年以降は推計値

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
0～14 歳	3,766	3,684	3,602	3,520	3,438	3,356	3,292
15～64 歳	18,230	17,885	17,540	17,194	16,849	16,504	16,195
65 歳以上	7,633	7,860	8,088	8,315	8,543	8,770	8,893
高齢化率	25.8%	26.7%	27.7%	28.6%	29.6%	30.6%	31.3%
総数	29,629	29,429	29,230	29,029	28,830	28,630	28,380

	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 33 年	平成 34 年	平成 35 年
0～14 歳	3,228	3,165	3,101	3,037	2,981	2,924	2,867
15～64 歳	15,886	15,577	15,268	14,959	14,713	14,466	14,220
65 歳以上	9,016	9,139	9,262	9,385	9,399	9,413	9,428
高齢化率	32.1%	32.8%	33.5%	34.3%	34.7%	35.1%	35.6%
総数	28,130	27,881	27,631	27,381	27,093	26,803	26,515

	平成 36 年	平成 37 年	平成 38 年	平成 39 年	平成 40 年	平成 41 年	平成 42 年
0～14 歳	2,811	2,754	2,702	2,649	2,596	2,544	2,491
15～64 歳	13,973	13,727	13,498	13,269	13,041	12,812	12,584
65 歳以上	9,442	9,457	9,410	9,364	9,318	9,271	9,225
高齢化率	36.0%	36.5%	36.7%	37.0%	37.3%	37.6%	38.0%
総数	26,226	25,938	25,610	25,282	24,955	24,627	24,300

	平成 17 年
0～14 歳	4,148
15～64 歳	19,489
65 歳以上	6,679
高齢化率	22.0%
総数	30,316

※国勢調査の人口推計にあたっては、厚労省が出している人口推計用の算出シートを活用して実施しています。
平成 17 年及び平成 22 年の 10 月時点の人口データ（外国人を含む）をもとに算出しています。
平成 22 年の市町村別生命表を活用して、コーホート要因法により算出しています。

年齢３区分別人口比率の推計（**住民基本台帳**）　平成 22 年～25 年は実績値、26 年以降は推計値

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
0～14 歳	3,792	3,630	3,529	3,415	3,364	3,257	3,163
15～64 歳	18,994	18,690	18,194	17,684	17,279	16,850	16,482
65 歳以上	7,571	7,605	7,859	8,118	8,385	8,589	8,681
高齢化率	24.9%	25.4%	26.6%	27.8%	28.9%	29.9%	30.6%
総数	30,357	29,925	29,582	29,217	29,028	28,696	28,326

	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 33 年	平成 34 年	平成 35 年
0～14 歳	3,069	2,975	2,881	2,787	2,712	2,637	2,562
15～64 歳	16,115	15,748	15,380	15,013	14,704	14,394	14,085
65 歳以上	8,774	8,867	8,960	9,053	9,043	9,034	9,024
高齢化率	31.4%	32.1%	32.9%	33.7%	34.2%	34.7%	35.2%
総数	27,958	27,590	27,221	26,853	26,459	26,065	25,671

	平成 36 年	平成 37 年	平成 38 年	平成 39 年	平成 40 年	平成 41 年	平成 42 年
0～14 歳	2,487	2,412	2,358	2,304	2,249	2,195	2,140
15～64 歳	13,776	13,466	13,172	12,877	12,583	12,288	11,994
65 歳以上	9,015	9,005	8,939	8,872	8,806	8,739	8,673
高齢化率	35.7%	36.2%	36.5%	36.9%	37.3%	37.6%	38.0%
総数	25,278	24,883	24,469	24,053	23,638	23,222	22,807

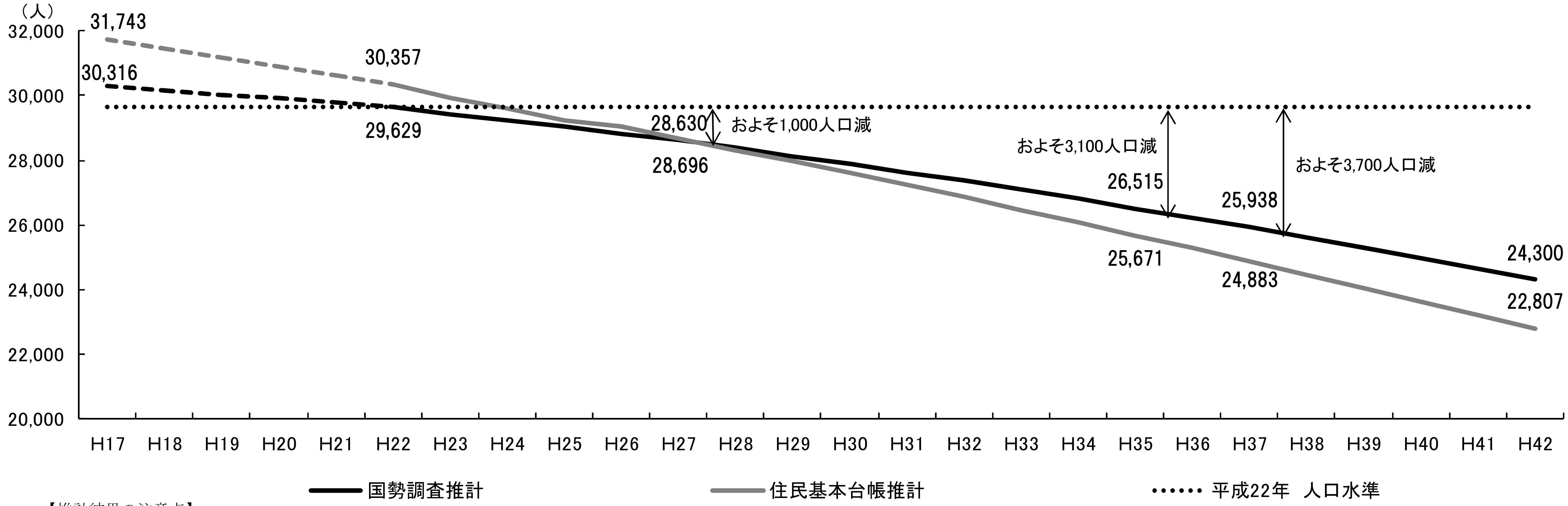
	平成 17 年
0～14 歳	4,242
15～64 歳	20,744
65 歳以上	6,757
高齢化率	21.3%
総数	31,743

※住民基本台帳の人口推計にあたっては、厚労省が出している人口推計用の算出シートを活用して実施しています。
平成 22 年、平成 23 年、平成 24 年、平成 25 年の 10 月時点の人口データ（外国人を含む）は実績値、平成 26 年度以降は、国勢調査の推計を同条件とすべく、平成 17 年及び平成 22 年の 10 月時点の人口データ（外国人を含む）をもとに算出しています。
平成 22 年の市町村別生命表を活用して、コーホート要因法により算出しています。

■人口の推移グラフ

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
国勢調査推計	30, 316					29, 629	29, 429	29, 230	29, 029	28, 830	28, 630	28, 380	28, 130	27, 881	27, 631	27, 381	27, 093	26, 803	26, 515	26, 226	25, 938	25, 610	25, 282	24, 955	24, 627	24, 300
住民基本台帳推計	31, 743					30, 357	29, 925	29, 582	29, 217	29, 028	28, 696	28, 326	27, 958	27, 590	27, 221	26, 853	26, 459	26, 065	25, 671	25, 278	24, 883	24, 469	24, 053	23, 638	23, 222	22, 807
将来構想研究会推計	30, 316					29, 281					27, 831					26, 147					24, 388					22, 529
平成 22 年人口水準	29, 629					29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629	29, 629
22 年の水準との差						0	200	399	600	799	999	1, 249	1, 499	1, 748	1, 998	2, 248	2, 536	2, 826	3, 114	3, 403	3, 691	4, 019	4, 347	4, 674	5, 002	5, 329

※将来構想研究会の推計結果は平成 17 年の国勢調査を利用しており、平成 22 年以降から推計値



【推計結果の注意点】

国勢調査ならびに住民基本台帳の人口推計は、人口データの使用年度、生命表、算出用のシートなどすべて同条件で行っていますが、推計に使用している人口データが平成 17 年、22 年と現在までに時間が経過しているため、実際とは既に乖離が生まれており、参考に留めるものとします。

（３）人口フレームの方向性

全国的な人口減少に転じる以前から、山県市においては人口減少が進んでおり、今後も全国の多くの市町村と同様に人口減少は避けられないと考えられます。

しかしながら、本市は東海環状自動車道の（仮）高富ＩＣの設置が予定されているなど、新たな企業誘致による産業の活性化が見込まれます。若年層の居住誘導、少子化対策など、各分野の積極的かつ戦略的な取り組み等により、人口減少を可能な限り抑制し、まちの活力を維持することを目指します。

平成 22 年人口 29,629 人からの人口減少を可能な限り抑制します。

○人口フレームの検証は、これまでの推移や他市人口統計等との比較を行うため、国勢調査に基づく人口推計値をもとにします。
○人口減少は前提として持ちつつ、あらゆる分野において人口維持に寄与する施策に取り組むことで、可能な限り人口減少の抑制を図ります。

総合計画の人口フレームの考え方においては、日本全体で進行する人口減少社会、少子高齢化の状況を踏まえる必要があります。これまでの人口指標としての「定住人口＝山県市に居住する人口」に加え、新たに「交流人口＝市内で観光を楽しむ人、就労する人など」や「活動人口＝地域活動やボランティアなどに参加する人など」の設定を行います。総人口が減少する中であっても、この「交流人口」「活動人口」の増加により、「まちの活力」を維持・拡大し、まち全体を持続的に発展させていくことを目標とします。

（４）人口減少抑制の方策の例

≪自然要因≫

◆ 出生率の向上に係る施策の充実

（１）保育環境の充実

（２）教育環境の充実

（３）放課後子ども教室や子育て相談窓口の設置など子育て環境の充実

（４）市民総所得の向上

（５）雇用安定化

（６）社会保障制度、女性の職場復帰など就労環境に対する支援

（７）結婚支援対策

これらの取り組みにより、合計特殊出生率の向上を目指します。

◆ 死亡率低減に対する施策の充実

（１）医療環境の充実（医師・医療従事者確保、かかりつけ医等の確保、医療設備の向上）

（２）健康づくり事業の拡充

（３）各種健診受診率の向上

（４）救急医療体制の充実

これらの取り組みにより、死亡件数の抑制を目指します。

≪社会要因≫

◆ 転出人口の抑制、転入人口の拡大

（１）市内就業機会の拡大

（企業誘致の拡充、市内事業者育成、観光産業の振興、市街地活性化）

（２）市内居住の魅力づくり

（市街地の利便性向上、山県市に暮らすことの付加価値の創出）

（３）生活環境の向上

（教育環境、医療環境、商業・サービス等の向上）

（４）居住環境の整備

（安価かつ魅力ある住宅供給、市街地までの交通基盤の整備）

これらの取り組みにより、生産年齢人口の確保、定住促進を目指します。

◆ 山県市の知名度アップ

（１）シティプロモーションへの取組

（２）観光振興等による山県市への訪問機会拡大

これらの取り組みにより、転入人口の拡大・転出人口の抑制を目指します。

参考資料（国勢調査・住民基本台帳の推計にあたっての手法）

１　推計期間

推計期間は、平成 25 年～平成 42 年です。

２　推計の方法

推計の方法としては、「コーホート要因法」を用いています。

「コーホート要因法」とは、人口移動を考慮しつつ、すでに生存する人口については生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については将来の出生率を設定して出生数を計算し、その生存数を求める方法となります。「コーホート」とは、同年または同期間に出生した集団のことをいい、その集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える形となります。

コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、①基準人口、②婦人子ども比、③男女児性比、④将来の生残率、⑤将来の人口純移動率の設定が必要となります。

３　推計の手順

①データの入力（性・年齢（５歳）階級別人口）

※推計の基準人口として、国勢調査（または住民基本台帳及び外国人登録人口）による平成 17 年及び平成 22 年現在の山県市における男女・年齢各歳別人口を用いました。

▼

②婦人子ども比（25 歳～35 歳までの女性人口に対する 0～4 歳人口）、男女児性比（男子出生数＝出生数×出生性比÷（100＋出生性比）、女子出生数＝出生数－男子出生数）の計算

※今回は平成 17 年及び平成 22 年現在の婦人子ども比、男女児性比の平均値を用いました。

▼

③生命表を用いた生残率の計算

※生命表とは、ある集団の年齢別、男女別の生存率や死亡率、平均余命などを年度ごとに示したものです。生残率は生命表にある定常人口（出生が 10 万あったものとして年齢別人口を算出する）をもとに計算します。今回は平成 17 年と平成 22 年の山県市の生命表を使用しました。

▼

④純移動率の計算

※平成 17 年の実際人口（t）と生残率を掛け合わせ、期間移動（社会動態）が一切生じないと仮定した場合の人口＝平成 22 年の（t＋5）封鎖人口を求めます。平成 22 年の封鎖人口から平成 22 年の（t＋5）実際人口を引き、算出された移動人口数を平成 17 年の実際人口で割ったものを純移動率としました。

▼

⑤生残率と純移動率を足したものを人口変化率とし、これを５歳年齢別集団人口に掛け合わせ、５年後の推計値を求めます。この作業を、必要とする年次まで繰り返します。